

酒田市総合計画審議会 第2回行財政部会 議事要旨

1 日時

令和3年11月30日（火）10:00～12:00

2 場所

酒田市役所 3階 第一委員会室

3 出席者

【酒田市総合計画審議会 行財政部会委員】

所 属	氏 名	備 考
東北公益文科大学学部長	三木 潤一	部会長
酒田ユニサイクル ケセラ代表	石黒 由香	副部会長
酒田市自治会連合会連絡協議会会長	阿部 建治	
酒田青年会議所直前理事長	佐藤 愛	
酒田市袖浦農業協同組合理事参事	佐藤 久則	

【酒田市】

副市長、総務部長、総務課長、財政課長、市長公室次長、企画部長、企画調整課長、企画調整課職員

4 開会

- ・事務局より出席委員は5人であり委員定数7人の半数以上となっていることから、会議が成立することを報告

5 あいさつ

行財政部会長 三木 潤一

酒田市副市長 矢口 明子

【三木部会長】

前回、委員の皆様からご質問とご意見いただいたものを、本日、事務局の方から資料を用意していただいた。

他の部会よりも、この行財政部会は、ちょっと回数を重ねるということで皆様にはご負担をおかけすることになると思うが、実効性のある行財政改革の方向を総合計画に織り込むということは、非常に大事な内容だということは間違いない。議論を重ね、内容を深めていけたらと

考えている。本日もご協力のほどよろしく願います。

【矢口副市長】

第2回ということで、本日は、前回、話題になった資料や財政状況について、事務局からまずご説明申し上げます。その上で、総合計画策定にあたっては、今、部会長がおっしゃったように、こういった視点を忘れずに策定すると良いのではないかと、総合計画に行財政部会としてこういったことを盛り込むべきというようなことをご意見いただけたら大変ありがたいと思っている。一人一人の専門分野はもちろん、本当に市民の実感を反映させていただければありがたいと思うので、どうぞよろしく願います。

6 議事内容

(1) 行財政運営の方針について

- ・部会資料に沿って事務局より説明

○行財政運営の方針についての質疑・意見等

【職員数について】

(委員) 正直に言って市民はこういうものを見てもわからない。我々も勉強不足なのか、どうすればいいかということ自治会でも考えている。

職員数について、前回もお伺いした。資料3に市民1万人当たりの職員数が記載してある。鶴岡、米沢より少ない。私は少ないからいいと思っているわけではない。この職員数には会計年度任用職員、再任用職員が含まれている数字なのか。

⇒(企画調整課長) 9時から4時まで勤務している会計年度任用職員については含まれていない。会計年度任用職員データがない。職員数は減ってきているが、逆に会計年度任用職員は増えている感覚はある。9時から4時まで勤務している方はカウントされない。人口1万人当たりの職員数を提示したわけだが、人事課の担当と話したところ、予算規模で見るとの見方があるが、人口割で見るとの職員数が、こういう状況にあるというような資料であり、もっと他にもいろんな見方があると考えている。

(委員) 私が一番申し上げたいのは、類似都市で米沢と酒田を比べた場合、酒田は全国でも珍しい特異な都市だと思っている。空港、港、工場地帯がある。他の都市ではないような、お金のかかる、行政マンが必要な都市だと思っている。そういう意味で、酒田は職員が少ないと見たかどうか。

⇒(企画調整課長) 確かにそれぞれ特殊な事情はあるかと思う。今話のあった空港、港に関しては、管理者が県であるため、直接空港、港に関するような業務はない。例えば港だと、ポートセールスの事業で、山形県と酒田市で費用を折半して、港の営業の事業をしているというのは確かに特殊要因かと思う。港の関係の職員でいうと今年からエネルギー部門と一緒にしたが、4人と風力の会計年度任用職員ということで、港に関しては、3人でやっている。

空港に関しては、山形県管理で、対応している職員は1人だが、県が主に担当してい

るため、そんなに大きな特殊要因ではないと思っている。

先ほど財政のところでお話があったが、日本海病院が地方独立行政法人であるため、こちらの費用は山形県と酒田市で、基本的には折半で出しているような状況にある。鶴岡は荘内病院を自前でやっているため、やり方で大きな違いがある。

(委員) 教育とか、様々なことを考えていくと、教育関係も酒田市がとても少ない。特異性を考えると、類似団体というからには、同じような類似団体の方がいいのかと思う。衛生関係も鶴岡市と2倍も違う。昔から鶴岡市と比較しなさいと言われてきたが、この違いは不思議に思う。

⇒ (企画調整課長) 教育のところについては、令和2年度と平成18年度の差で、酒田市と鶴岡市が100人以上減っている。これは合併して、各町村に教育の部門の職員がいたのが、本庁舎に集約になったということによるものではないかと考えられる。

あと、衛生部門については、組合で行ってやっているのが酒田市で、広域行政組合でごみの部門をやっているわけだが、それで酒田市が少なく、鶴岡が自前でやっていることから多いということではないかと思う。

【歳出について】

(委員) 先ほどいただいた12月1日号の広報を拝見させていただいた。過去の資料も見てきて、これまでは全体に対する民生費が一番大きかったが、令和2年度に総務費が大きくなった理由は何か。

⇒ (企画調整課長) 先ほども少しご説明をさせていただいたが、1人あたり10万円の特別定額給付金、酒田市民が約10万人いるため、これだけで100億円かかったということになる。これが総務費が一番大きくなった最たる要因となっている。

(委員) 資料4の公共施設等総合管理計画について、既存ものを維持した場合という数字だが、統廃合を加味した数字はこれからか。

⇒ (総務課長) 1つの試算として、現状の公共施設を維持した場合の試算をしているが、先ほど少し説明があったように改定をしているところである。その際に、長寿命化を図る、除却、処分をすることも含めながら試算しているものを次の計画でお知らせできる。

(委員) 私が受けた感じとしては、どうしても共益の部分、管理部門が大きく、その辺は総務費になると思うが、その他の事業に使えるお金が相当減っているという印象を受けた。この時世的にしょうがない部分もあるかと思うが、商工費を伸ばすとか、そういったところを検討していただきたい。

【人口減少について】

(委員) 話を聞いただけでは、肌感覚でわからない。見方が変わると、色々な判断、今の状況で異なる理解になると思う。資料6の2枚目に、人件費の指標があってその下に扶助費というものがあって、扶助費の中身を見ると、保育所の関係、社会福祉の関係の費目で、類似団体21あるうちの4位だった。先ほど4位は少ない方だと伺った。前回集まった時に、副市長が、行財政改革の基本方針として、付加価値・生産性の高い産業を作り出せないかという

のが1つ、女性が働きやすい環境を作ることが1つ、地区、立地など地域特性に応じた産業構造を目指せないかとおっしゃったが、この女性が働きやすいということとイコールでないのだろうが、この扶助費が低いというのは、保育所の関係がどうなのか、その関連する値だとすれば、これが低いというのは、行財政改革の見方としては、ひょっとして問題点があるのではないかと見える。方針や考え方など、やろうとすることから見て、この資料の中で、ここがこうだからまずい、こう変えていかないとまずいというところがあると思うが、項目がありすぎてわからない。要するにわからないので、ポイントがどこなのか。

⇒（財政課長）まず今ご指摘いただいた扶助費の割合、この資料の数字は基本的には、市の予算に占める割合として、扶助費の割合が何%あるかという指標になっている。そういう意味で、酒田市全体の予算に占める扶助費の割合を、市町村ごとに占める予算の割合で言うと、酒田市の割合は低めになっているという意味で、決して金額が低いという部分ではないことをまず最初にご理解をいただきたい。ただ、本来であれば先ほど委員からもあたようにそういう新しい政策に振る予算を確保して、その割合を増やしていくというのが非常に重要であるというふうに思っている。

ただこの指標の中で、公債費が非常に割合としては高い。つまり借金を返済するのに充てるお金の割合が非常に他の市町村と比べると高く、借金が多くあることを示している。さらに、補助費の割合も非常に高い。補助費は、補助金を出している費用だが、資料を見てもわかるとおり、平成29年、30年、31年が、非常に割合が上がっている状況になっている。なぜかという、この年に非常に大きいハコモノ事業を酒田市として進めてきた経過がある。駅前の再開発、消防庁舎の建て替えなど、そうするとどうしてもそういう補助金というのが出てくるため、結果的に大きくなってしまふ。そういう意味で割合として非常に補助費が大きくなった分だけ、扶助費や、そういう事業に使う部分のお金が、どうしても割合としては減っている部分もある。単年度で見るとどうしても大きい事業があつて、偏りが出てくるため、やはり5年10年というスパンの中で、その割合を少しずつ改善していきながら、目指すべき姿の施策に対して予算措置を一定の割合を配分するようなことに、やはり方向づけをこれからしていかなければいけない。その中で、施設に関する固定費といわれる部分、維持管理にかかる部分というのが、酒田市の場合は非常に多くなっている。将来的にもその負担が大きくなると試算されているので、改善を少しずつやっていかなければいけないと思っている。ただ、施設を一気になくすということがなかなかできないので、その辺を計画的にこれから作る計画の中で、皆さんの方にもお示ししていきながら、当然施設がなくなることは、市民の皆さんの利便性が若干低下する部分もあるので、その辺はご理解をいただきながら、一緒に進めていきたいと思っている。

⇒（副市長）財政課長が言ったことと基本的に同じだが、やはりこの借金が多い、将来負担比率をなるべく下げていく、そのために、とにかく実質公債費比率や、将来負担比率は下げていかないと、将来若い人たちに負担をかけるということになる。また、黒字があつたからいいのか、赤字が悪いのかについては、行政の場合は非常に判断がしづらいところで、経常収支比率が上がってきているというのも、高齢化社会の中では、ある程

度そういう義務的なものが出ていくのは仕方がないという考え方もできると思う。1つ言えるのは、施設が多過ぎるということ。人口が減っている割に、なかなか施設の数が以前と同じで、その維持管理費が大変な金額になる。それをもっといろんな創造的な事業に使えないのが、予算査定の際に、残念だと私も実感している。そこは、市民の皆様のご理解をいただきながら、公共施設を廃止するのではなく、合築等、機能を一つの施設にまとめるだけでも合理化の対策になるので、そういったことを進めていくことは、必要なことである。これは酒田市だけじゃなくて、全国的にすべての自治体が悩んでいるところである。投資が必要なところに、もっと使えるようにしていきたいというのが、共通の酒田市としての方針ということになる。

⇒（総務部長）今申し上げたことを、数字で言わないと皆さんはつきりわからないと思うので、広報の1ページをご覧いただきたい。円グラフが3つあるうちの歳入について、歳入の中で、地方自治体の給与のような部分は市税に当たる。これは皆さん方からいただいている住民税、あるいは固定資産税、企業も、法人も入る。この135億円の収入に対して、下の歳出の内訳の投資的経費100億円で、この投資的経費というのは大規模に道路を直したり、国体記念体育館を直す工事費のことである。これは令和2年度分であるが、135億円の給料しかもらっていない家計で、100億円の家のローンを払っているようなものである。さらに人件費72億円を払い、借金73億円、これは過去の工事費の借金したものを返し、それから扶助費、福祉関係で96億円を払い、そうすると全然足りないんで、国から仕送りしてくる137億円を充てている状況である。他の自治体と比べて多いか少ないかというのは大事な議論であるが、自分たちの身の丈に合ったことをしていかないと、我々の足元が危ない。見ていただきたいのは、地方交付税と市税の合計で、実態はもう200数十億円しかない給料で、結構いろいろなやりくりしている財政状況なので、職員を増やしたいが、なかなか難しい状況である。

（委員）皆さんから言っていたことがほとんどだが、職員数等に関しては、必要などころに人を配置してほしいと考えているので、数字にこだわる必要はないのかと思っている。都市の特産や産業によっても、必要な人数が違ってくるので、適宜対応していただけたらと思う。

施設は、確かに多い。組み合わせを考えるなど、あるものを使えないのか、本当に新しいものが欲しいのか、十分検討して、運営していただきたい。

もう1点、先ほど初めて、酒田市のInstagramを検索して開いていたが、フォロワー数6,000件、Facebookも5,300件しかなかった。申し訳ないが、私もなかなか広報を開く時間、タイミングがなく、こういう情報に触れる機会がない。今、酒田市がどうなっているのか、どうしようとしているのか、どう変わっていききたいのかを、一般市民の方に広く周知していただきたい。そういう情報を共有するには、このInstagramやFacebookのフォロワー数を増やして、関心を持ってもらい、好きになってもらいたい。Instagramはすごく綺麗な写真がたくさん出ているが、前回の投稿が1ヶ月前のブルーインパルスだった。もうちょっと活用していただきたい。何を求めているかを拾っていけば、行政だけが独走する感じにはなら

ず、市民と一緒に歩める感じになるのではないかと思います。

⇒(副市長) 前段のところ、職員数の話があったが、資料の3で、一般行政、普通会計、合計に分かれており、合計で見ると、少ないように見えるが、一般行政で見ると、酒田は増えている。この辺もなぜなのか、或いはどういうふうに対応したらいいのか難しいところである。これに会計年度任用職員が入るとまた違った数字になる。

先ほど総務部長の説明もあったが、先ほどの委員のところ、産業政策に絡めて言うと、市税をもう少し増やせばいいのではないかということで、主力が固定資産税、そして住民税。固定資産税と住民税を増やすためにもやはり産業の活性化が欠かせない。結構固定資産税は大きく入ってくる。そこをやらなければならないのと、あとは、ふるさと納税が好調で年間30億円程度を目指している。ここ数年伸びているのが、ふるさと納税で主力になってきているので、そして返礼品がまた産業振興になっているので力を入れていきたい。

SNSについては、おっしゃる通りだと思います。

(委員) 公共施設等総合管理計画について伺う。将来更新費用の不足額の話があったが、それに対して、その次にどうしていくかという方針の説明があった。この方針に基づいて、この不足額が解消すると考えているのか、この不足額がどうなるのかを確認させていただきたい。

⇒(総務部長) 先ほどの説明は、すべての施設を更新した場合で、今、本市は600いくつかの施設があって、そのうち稼働しているのは200いくつかである。この200いくつかをすべて更新すると4,000億円かかるという計算なので、このまま維持することは無理だと考えている。公共施設適正化方針に従って、一定程度役目を終えた施設、あるいは、自分の目の前にある体育館は使いやすいとは思いますが、少し集約させていただくということをしていくと、我々の計算上これを2,000億円弱ぐらいまで圧縮できる。それから有利な国庫補助を使っていけばできると思っている。4,000億円だと年間60億円ぐらいの負担になるが、先ほど説明した公債費とか投資的経費からすると、持ちこたえていけないので、年間25億円ぐらいまで圧縮していけば、何とか持ちこたえることができる。地方交付税200何十億円が入ってくるので、その中の1割、25億円程度を使っていくというのは、仮定から考えても、やりくりできる範囲になると思われる。そのためには、身近な公共施設については、何でも更新してくれではなく、いろいろ対話をさせていただきたい。そういうことをここ5年10年かけてやらせていただきたい。

(委員) 今からの議論になると思うが、これからどういうことを計画に盛り込んでいくかという話の中で、合意を得なければいけないと思う。そこは、記載が必要なのかなと思う。

もう1点、酒田市は、将来負担比率が38%、これは他団体と比較するというような意味で同じ指標で、こういう位置付けだということは理解できる。しかし本当のところ、結局、将来負担比率を出す時も、本当の負担額、ここから数字を拾って、値を出すということ以上の意味として、実際に公共施設の話もそこに含まれると思う。実態としての、本当に負担しなくてはならないことは、これを回していけるような状況なのか、将来負担比率のこの数字自体をどのように認識されているのか。

⇒（総務部長）将来負担比率は、地方債現在高に、いわゆる退職金等を足していくので、先程の施設の今後 40 年にかかるであろう何千億円というのは別の話で、この計算に含まれていない。あくまで足元の我々の地方債、借金の現在高がどれくらいか、これに退職金等の中から充当可能な用意できる現金幾らかを差し引いて、分母分子で割り返して出しているというものである。ちなみに本市の場合は、合併以降、平成 20 何年ぐらいの時は 50 数%程度だったが、少しずつ少しずつ改善して、38%になっている。こういう数字は、一喜一憂するというよりはトレンドを見ていただき、どこと比べるかの話になってくる。あとは、実質我々がしっかり毎年度の会計で、持ちこたえて行けるのかどうか。先ほどもあったとおり、黒字化するという事は住民サービスが落ちているということなので、どこまでどうしていくかということになる。

あとは住民の皆さん、今の世代の皆さんと次の世代の皆さんの公平な費用分担を図りながら、どこに使っていくか、ただ本市はどうしても私から見ても、施設に使いすぎということは明らかで、ここ減らせれば扶助費や商工費など色々なものに振ることができる。やはり施設の方を少し整理していくことが、大事なポイントになる。そこが将来負担比率も上がらない、いわゆる先ほどの通り全部を更新すると間違いなくこの将来負担比率が上がっていく。その辺を考えながら、皆さん方から意見交換をしながら、この行財政部会としての結論を導いていただきたい。

（委員）確認だが、将来負担比率の計算のところで、将来負担額に入るものは何か。

⇒（総務部長）地方債現在高、今の我々足元の地方債が幾らぐらいなのか、それから債務負担行為、どれだけ出す予定か、上下水道等の公営企業関係の繰入金、あとは退職金、独立行政法人病院機構があるので市立病院だった部分がどれくらいかが分子になっていく。ただ、ここから明らかに充当可能財源で補えるものは差し引くので、これがどれくらいかを見積もったものが分子に、分母は標準財政規模、標準的に毎年入る市税とかの収入で割っていくという計算になる。

（委員）減価償却とかの積立金が足りていない等、その辺は、将来負担比率には入らないか。

⇒（総務部長）減価償却という考え方がないため、入っていない。あくまで地方債残高で、例えば何年で返済するというのは計算に入っている。

（委員）お尋ねしたかったのは、基金も含めて足りないのかということ。

⇒（総務部長）本市の貯金額の総累計が 80 億円ぐらいで、目的基金も含まれるため、全部使えるわけではない。この 80 億円に対してどうかというのでは、少々足りない。あと財政調整基金がどれくらいか。私どもとしては、この標準財政規模の大体 1 割ぐらいとみている。市の標準財政規模は大体 290 億円で、この 1 割の 30 億円ぐらいを財政調整基金に積んでおくということが 1 つの目安だと考えている。ただ、35 億円ぐらいあると実質 30 億円あることになるので、しっかり積み立てていきたい。ただ、基金を使いながら財政運営をしているので、少し変えていかなければいけない。

（三木部会長）ただいま、各委員から、行財政運営の方針に関するご質問等をいただいたが、それを踏まえ、今後の行財政運営、行財政改革を、今後 5 年間を見据えた後期計画に盛り込

むべき、記載すべき事項があれば、それぞれの委員のお立場等を踏まえて発言いただきたい。

(委員) 先ほどと重複するところもあるが、私も日々、公共施設を使わせていただいで活動しているので、私の立場から言わせていただければ、やっぱり公共施設等総合管理計画の方針で、うまく進めていっていただきたい。

(委員) 公共施設に関しては、気持ちとして、なかなかそうはいかないと思いつつ、できるだけ早く合理化するような年次計画を持っていただきたい。早めに何とか対処をしていただいで、振興の方、投資しながら儲けるようなことをやっていただきたい。

(委員) どうしても後々、管財費の部分がすごく膨れてくると思う。山居倉庫などもあり、やはり、なくしてはならないものと思うが、維持にすごくお金がかかると見受けられるので、その辺を踏まえて、柔軟な対応をしていただきたい。

(委員) 人口減少イコール税収の減少になると思うが、人口を1人でも増やすため、お話をさせていただく。我々も自治会連合会に来る話で、酒田で子どもの遊び場所がない、だから、隣の町に行ったり、あちこちに遊びに行き、酒田にお金が落ちない。酒田市内にどうにか作っていただき、そうすれば人口も増え、税収が増えると思っている。ただ、ハコモノの話になるが、そういう要望が強い。皆さんはすでに承知していると思うが、この辺も近い将来、どうにかしていただきたいと思う。消防も新しくでき、平田の庁舎の2階、3階が空いたが、この場所を人材育成のため、また市民の研修の場に出来ないかという話が出ている。先月、オール酒田の自治会長の代表の方たちと会議を開いて、その話が出た。行政で市職員は定期的に研修をしているだろうが、やはり、専用の研修施設で、市民も使えるような施設にしていただきたい。

⇒ (副市長) 子育ての施設は課題で、作るなら経済効果のあるような形ということも同感である。ただ、新しい施設を作らなくても、他の自治体や、今あるものを使って、旧小学校なども含めて考えていきたい。

平田総合支所の2階、3階については、前から課題で、庁内でも検討しているが、地域の皆さん、それから民間の事業者さんの意見を聞く機会を持ちながら進めていけたらいいと話している。いい形にしたい。

(委員) 盛り込んでいただきたい内容ということで、人口減少にはどう歯止めをかけるかも重要なことだとは思いますが、しかしある程度、人口減少を前提にして考えていかなければいけない。今後5年間を見据えた後期計画ではあるが、2040年の状況、明るい感じでは多分ないだろうが、そこで耐えられるような方向性として、コンパクトシティ化を打ち出すとか、広域連携など大きい枠組み、長期の枠組みを示してほしい、打ち出した計画にしていきたい。

⇒ (副市長) 今、国の方で、2040年からバックキャスティングで物事を考えるべきだという方針が出ている。この計画はそこまではいかないが、2040年のことを想定しながら、

総合計画をどうするべきかを考えていきたい。

コンパクトシティについては、立地適正化計画を定めており、もっと共有するような形で総合計画の方に盛り込んでいけたらと思う。

⇒（企画調整課長）今後の進め方の前に、委員から施設の維持管理費のお話があった。広報の記事の円グラフ、一番下の歳出の性質別というところに、維持補修費という上に、9億1711万（1.2%）があり、これが公共施設の維持補修経費になる。歳出の目的別であれば、本庁舎の維持管理費は総務費、保育園の維持管理費は民生費、小中学校の維持管理費は教育費、市道の維持管理費は土木費など、各費目に散りばめられている。

先ほど総務部長から人口のお話があったが、まち・ひと・しごと創生総合戦略を皆さんにお配りしているが、その中で、人口ビジョンというものを作っている。国立社会保障・人口問題研究所の試算によると、大体2040年には7万4,000人あまりという試算が出ている。そこを総合戦略の政策として、人口減少を抑制しようというような、人口ビジョンを酒田市は立てている。2040年で7万4,000人のところを、8万6,000人程度まで抑制できないかというような試算をしているところだ。ちなみに、2060年度で大体7万1,000人というような試算をしている。その時に、重点施策として打ち出したものが、再生可能エネルギー等の導入によって地域の経済を活性化する、それから日本一女性が働きやすいも実現するための人口減少の抑制を図る、ということの2つを大きく取り上げた。

（2） 今後の進め方について

（事務局より説明）

前期計画においては、行財政の運営方針は各章とは別に、行財政運営の方針といった形で、他の章とは別の形で記載していた。後期計画については、行財政改革推進計画を取り込んだ形での計画策定を予定している。行財政運営に関する部分については、記載方法をどのようにしていくかということも検討していく必要があると考えている。事務局としては、前回示した「後期総合計画のフレーム案について」に記載のように、明確でわかりやすい、目標指標の設定を行い、着実に実行していくという方法を考えている。そのため、他の章と同じ形で、章立てして、現状における課題、それから今後の方向性と主な施策、それから成果指標を設定して、目標管理をしていくのがよいのではないかと考えている。今後、行財政部会の委員の皆様方のご意見を伺うとともに、実際の記載方法に活かしていきたいと考えている。

今回の行財政部会の中で、現状における課題のところを整理したような形で、案を示したいと思っている。現在、年末にひとづくり・まちづくり部会、産業交流部会で議論していただくようなところも現状における課題について、議論していただくが、行財政部会も同じような形で、現状における課題を示してご議論いただき、今後の方向性と主な施策、成果指標についての設定という流れで、進めていきたいと考えている。ご協議をお願いしたい。

(三木部会長) ただいま、事務局からご説明いただいたが、今後の進め方について、皆様からご意見をいただきたい。

私も今の説明で異存はないが、そこにどういう形かでも織り込んでいただきたいと思うのが、さきほど副市長からお話があった、もうすでにある立地適正化計画、公共施設等総合管理計画を見据えた上でそれをより、具体的に進めていく、それに基づいて進行していくようなことを、強調していただくのがいいと思う。ただ、立地適正化計画にしても、誘導策みたいなものは弱い。それではうまくいかないところでもある。例えば今後の20年間でどう進めていくのかを意識されるような、書きぶり、章立てを考えていただきたい。既存の計画を実行していくというスタンスを織り込んでいただきたい。

今回は、案を示していただく。

(副市長) いただいた貴重な意見を、よく検討していい形に持っていきたいと思っている。これからどうぞご指導いただきたい。

7 閉会

以上